

公益社団法人 日本図書館協会 図書館情報学教育部会

会報 第139号

2025(令和7)年11月30日発行 編集・発行 図書館情報学教育部会 (ISSN 2189-6194)

目次

2025 年度 図書館情報学教育部会活動部会総会報告	1
2025 年度 図書館情報学教育部会活動総会資料	
資料 1 2024 年度活動報告	3
資料 2 2024 年度決算報告	4
資料 3 2025 年度活動計画	5
資料 4 2025 年度予算	6
2025 年度 第 1 回研究集会報告	7
テーマ：司書課程の持続可能性	
話題提供 大谷康晴（青山学院大学）	7
ディスカッション	9
参加者の感想 「これから図書館司書課程の持続可能性—2025 年度第 1 回研究集会に参加して」 (新藤 透 國學院大學)	12
会場参加者のアンケートから	12
2025 年度図書館情報学教育部会第 1 回幹事会議事要旨	13
2025 年度図書館情報学教育部会第 2 回幹事会議事要旨	14

## 2025年度 図書館情報学教育部会活動部会総会報告

日 時：2025年6月8日（日）13:00～14:30

**会 場**：青山学院大学青山キャンパス総研ビル8階第10会議室

**出席者**：出席者 11 名、委任状提出者 40 名 計 51 名

を含む 20 名以上の出席であるとの報告の後、本総会にあたり会場出席者 11 名、委任状提出者 40 名、合計 51 名の回答を確認した。以上により、この総会は成立することが報告された。

## 1. 会勢報告

大谷康晴第33期部会長より、2025年5月1日現在で図書館情報学教育部会員が191名、総会の成立要件は、活動部会規程第5条5項により部会員数の10分の1以上、委任状

## 2. 議長・議事録署名人の選出

日向良和氏（都留文科大学）を議長に、小山憲司氏（中央大学）を議事録署名人に選出した。

### 3. 議事

#### 【議案 1】第 34 期（2025～2026 年度）図書館情報学教育部会部会長選任

選挙公示に提示された図書館情報学教育部会部会長選考のための委員会委員長の池内淳氏（筑波大学）の進行のもと、部会長候補者は伊藤真理氏（愛知淑徳大学）1名であることを確認し、諾否（○×）投票が行われた。

会場出席者 11 名および、委任状（議長に委任 39 名・大谷康晴氏に委任 1 名）提出者の投票結果は、賛成 50 票・白票 1 票であったことから、第 34 期（2025～2026 年度）図書館情報学教育部会部会長に伊藤真理氏を選出した。伊藤真理氏から承諾の旨と就任の挨拶があった。

#### 【議案 2】2024 年度活動報告（資料 1）

大谷康晴第 33 期部会長より、配付資料に基づいて 2024 年度活動報告がなされた。

議長から会場出席者に議案 4・5 について質疑を求めたところ、次の 4 点の質問ならびに感想が寄せられた。①資料 4 の 2025 年度予算（案）の収入・支出の部の一覧表に誤りがあるのではないか。②第 34 期部会長選挙公示、本総会および研究集会のアナウンスが、開催日の数日前になった理由は。③第 111 回全国図書館大会（愛媛県）へ参加する場合、110 回同様オンデマンド型一定期間配信になる模様という状況に関して、大谷部会長同様に残念感を持つ。④当部会での司書課程教育についての検討は、大学の実情（理念と実情の乖離）をふまえつしていくことが望ましいのではないかと考える。①②について、大谷部会長が答弁した。①について一覧表を即時修正して、差し替え表をスクリーン上で提示し。会場参加者から確認を得た。そのうち、議案 4・5 は異議なく了承された。

以上

#### 【議案 3】2024 年度決算報告（資料 2）

大谷康晴第 33 期部会長より、配付資料に基づいて 2024 年度決算報告がなされた。

議長から会場出席者に議案 2・3 について質疑を求めたところ、3 点質問があった。①『会報』電子版の発行がなされなかった理由。②第 110 回全国図書館大会参加について、当部会はオンデマンド型一定期間配信であった理由。③これまでの部会資料の管理状況について。質問に対して、大谷部会長が答弁した。そのうち、議案 2・3 は異議なく了承された。

#### 【議案 4】2025 年度活動計画（案）（資料 3）

大谷康晴第 33 期部会長より、配付資料に基づいて 2025 年度活動計画案が示された。第 111 回全国図書館大会（愛媛県）への参加を含めることができなかった理由として、対面での分科会開催ができにくくなっている状況について言及された。

#### 【議案 5】2025 年度予算（案）（資料 4）

大谷康晴第 33 期部会長より、配付資料に基づいて 2025 年度予算案が示された。

## 2024年度活動報告

### 総括

2024年度は、図書館情報学教育に関する調査については、一定の進展が見られたが、全体の活動は低調であった。これは、2022年度に提案した「図書館に関する科目」の改定案に対する否定的態度が影響している。試案の検討段階であるにも関わらず協会の各種公式記録に残すことさえも否定するかのような態度であった。また、COVID-19蔓延以降、オンライン形式によるイベント開催も多いが、対面によるイベント開催に対する便宜を提示しつつ指定寄附を募ってきたあり方とは親和せず、課題となっている。

#### ① 2024年度事業報告

##### (1) 活動部会総会

- 2024年6月9日に対面およびオンラインでの活動部会総会を開催した。司会大谷康晴部会長、議長青野正太氏により、滞りなく実施した。出席者は11名、委任状提出者10名 計21名だった。(2024年6月6日時点での部会員数200名)。角田裕之氏を議事録署名人に選出した。

##### (2) 2024年度研究集会の開催

- 2024年6月9日、第1回研究集会「図書館情報学を学ぶ障害学生への支援・配慮」を対面とオンライン会議を併用したハイブリッド形式で開催した。参加者11名。

##### (3) 第110回全国図書館大会第5分科会の開催

当部会については、2024年11月30日から2025年1月10日に、オンライン配信された。(なお、標記大会は、2024年11月30日・同年12月1日に長崎市で対面開催された。) 今回は「2030年代の図書館員養成教育を考える」をテーマとした。18歳人口減少が大学存立の基盤を直撃することが確実になっている状況を背景として、図書館情報学教育(図書館員養成教育)の状況に関する調査の進捗状況の報告と、現在の大学の動向に関する報告を行った。そして、日本における図書館員養成教育が今後も生き残るために、今以上に大学教育の状況に目を配る必要性を示した。

##### (4) 「日本の図書館情報学教育」調査について(報告)

2022年度の本部会事業として承認された「『日本の図書館情報学教育2023(仮)』の刊行に向けた「図書館情報学教育科目および担当者の調査」」では、基本調査および個別調査の二段階調査を実施するものとし、調査対象291校に対して、第一段階目の基本調査を2023年3月に実施した。

なお、回答期限までの回答が約40%の回答率に留まったため、期限を4月14日までに延長とともに、督促を実施し2023年5月10日までに187校の回答を得た。

実施プログラムの詳細調査(第2次調査)も一段落し、集計段階に入っている。まださらなる作業が残るもの、調査結果については、上記全国大会第5分科会にて報告した。

#### ② 部会の運営状況

##### (1) 『会報』電子版の発行

発行なし。

##### (2) 幹事会の開催

2024年4月14日(日)に幹事会を開催した。集会や会報等については、通常の運営で利用しているメーリングリストを活用した。2024年度には135件の投稿が行われた。

## 2024年度会計決算

## &lt;収入の部&gt;

科目	予算額	決算額	増減額	説明
部会活動費	400,000	400,000	0	
参加費	30,000	0	-30,000	
寄付金(指定寄付)	200,000	0	-200,000	
雑収入	0	0	0	
収入計	630,000	400,000	-230,000	

## &lt;支出の部&gt;

科目	予算額	決算額	増減額	説明
旅費交通費	342,000	0	-342,000	
通信運搬費	20,000	0	-20,000	
消耗品費	5,000	0	-5,000	
諸謝金	220,000	125,740	-94,260	『日本の図書館学教育 2022』 編集作業
印刷製本費	6,000	0	-6,000	
会議費	7,000	0	-7,000	
雑	0	600	600	振込手数料
図書館情報学教育 部会長選考のため の委員会活動事業	30,000	0	-30,000	
支出計	630,000	126,340	-503,660	
収支差額	0	273,660	273,660	

\*2024年度図書館情報学教育部会 部会経費収支報告書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

## 2025年度活動計画 (案)

### 1. 講座・セミナー・研究集会等

- 研究集会(2回)
- 活動部会総会 定例(2025年6月)、部会長選出を兼ねる
- 関係諸団体との共催協力

### 2. 研究・資料収集

- 『日本の図書館情報学教育 2022』(仮称)編集作業(2025年度以降刊行予定)
- 図書館員資格養成課程に関する調査研究

### 3. 図書館振興に係る事業 (政策提言、意見表明等)

- 部会報(電子版)刊行

### 4. その他

幹事会(部会役員による会合)年2回程度(電磁的方法等含む)

## 2025年度予算

(案)

## &lt;収入の部&gt;

科目	2025年度 予算	2024年度 予算	増減額	説明
部会活動費	370,000	400,000	△30,000	減額分は、部会長選出が 2025年度は行われないため
参加費	30,000	30,000	0	
寄附金(指定寄附)	200,000	200,000	0	
雑収入	0	0	0	
収入計	600,000	630,000	△30,000	

## &lt;支出の部&gt;

科目	2025年度 予算	2024年度 予算	増減額	説明
旅費交通費	200,000	342,000	△142,000	
通信運搬費	20,000	20,000	0	
消耗品費	3,000	5,000	△2,000	
印刷製本費	4,000	6,000	△2,000	
諸謝金	368,000	220,000	148,000	講師への謝金 60,000 『日本の図書館情報学教育』編集者 への謝金(1,400円×220時間)
会議費	5,000	7,000	△2,000	
図書館情報学教育 部会長選考のため の委員会活動事業	0	30,000	△30,000	
支出計	600,000	630,000	△30,000	
收支差額	0	0	0	

## 2025年度 第1回研究集会が開かれました

2025年度図書館情報学教育部会活動部会総会報告の終了後に、第1回研究集会を開催した（集会及びWebexによるハイブリッド方式）。今回は、高等教育機関および司書課程の現状と今後の課題について考える。近年、社会教育三資格の中で、短期大学での養成が一定数継続しているのは司書のみとなっており、高等教育機関の再編や人材育成の在り方が問われる中、注目すべき動向といえる。こうした動向を背景に、「司書課程の持続可能性」をテーマに、知的情報専門職の育成をどのように位置づけ、どのように持続可能な形で制度化していくのか。現状の整理と今後の展望について参加者の皆さんと共有し、議論を深めたい。話題提供とディスカッションを実施した。

### 【話題提供】

#### 司書課程の持続可能性

大谷 康晴

(青山学院大学)

##### 1. 近年の日本の高等教育機関の推移

高等教育機関数そのものは、表1のように、この15年間大学・大学院は増加しているが、短期大学は大きく減少しており、全体としては微減傾向にある。そもそも18歳人口の減少は早くから予想されていて、そのため、1980年代には「大学冬の時代」が到来するといわれ、実際18歳人口は1992年の205万人から2022年の112万人と大きく減少し、さらに2040年には82万人まで減少すると推計されている<sup>1)</sup>。しかし、大学への入学者数という観点では、女性の大学への進学率が情報することで、18歳人口の減少の影響が緩和されていた。1975年には12.7%に過ぎなかった女性の大学進学率は53.4%まで上昇している（男性も上昇しているが1975年の41.0%から2023年は59.7%と推移している）<sup>2)</sup>。一方で女性の短期大学進学率は1975年の20.2%から6.7%まで減少している。少子化の影響をまず直接的にうけたのはおもに女子学生によって構成されていた短期大学である。このような推移が表1の結果につながっている。同時に、これ以上の大学進学率の上昇は期待できないため、少子化の影響を大学もこれからは直接受ける形になる。2025年には約64万人いる大学入学者数は、留学生増といった変化がなければ2040年には約46万人まで減少する推計が公表されている<sup>3)</sup>。現在の短期大学が直面している厳しい状況は明日の大学の姿でもある。

表1 日本の高等教育機関数の推移（2009-2024）

高等教育機関	2009	2014	2019	2024
大学・大学院	国立 公立 私立	86 92 595	86 92 603	86 93 607
	小計	773	781	786
				813
短期大学	国立 公立 私立	2 26 378	0 18 334	0 17 309
	小計	406	352	326
				297
	合計	1,179	1,133	1,112
				1,110

\*文部科学省「学校基本調査」に基づき大谷作成

##### 2. 社会教育3資格の開講状況の推移

次に、社会教育三法で規定されている資格養成課程について、学芸員（博物館法。表2）、社会教育主事（社会教育法。表3）、司書（図書館法。表4）の養成課程の開講状況を見ていく。

まず、いずれの資格も養成課程開講学校数は減少傾向にある。これらの資格は、大学で一定の単位数の科目の修得を以って取得できるものであり、学生の主たる専攻とは別に、「ついでに取れる」という印象が強い。近年は、看護をはじめとして主たる専攻の学修の目標として資格の取得が据えられている傾向が強く、そこからは外れたものとなっている。

また、短期大学での開講状況については司書と学芸員・社会教育主事は大きく異なる。司書では減少傾向にあるものの依然として一定数の短期大学で資格養成課程は存在しているが、学芸員・社会教育主事ではごく少数となっている。学芸員・社会教育主事は実質として大学学部レベル以上の資格

という位置づけになっているが、司書は短期大学でも取得できる資格という位置づけになっている。一方で、現在でも短期大学での養成が行われなくなると養成機関の空白地域が大きく広がるという現実があることも忘れてはならない。

表2 学芸員養成課程開講学校数 (2009-2024)

学芸員養成課程開講数	2009	2013*	2019	2024
大学・大学院	国立	63	57	57
	公立	21	20	20
	私立	236	214	218
	小計	320	291	295
短期大学	国立	0	0	0
	公立	1	1	1
	私立	24	8	7
	小計	25	9	8
合計	345	300	303	290

表3 社会教育主事養成課程開講学校数 (2009-2024)

社会教育主事 養成課程開講数	2009	2014	2019	2024
大学・大学院	国立	42	43	40
	公立	6	7	7
	私立	123	119	108
	小計	171	169	155
短期大学	国立	0	0	0
	公立	1	1	0
	私立	31	30	20
	小計	32	31	20
合計	203	200	175	114

表4 司書養成課程開講学校数 (2009-2024)

司書養成課程開講数	2009	2013*	2019	2024
大学・大学院	国立	10	10	9
	公立	5	4	5
	私立	141	143	134
	小計	156	157	148
短期大学	国立	0	0	0
	公立	4	3	2
	私立	78	55	49
	小計	82	58	51
合計	238	215	199	192

\*表2-4は、文科省・文化庁ウェブサイト(過去のものはWARP)で確認し、大谷が作成

\*学芸員・司書は2014年のデータがないため、2013年のもので代替

### 3. 女性の大学生の学びの変化

司書課程の履修学生像として、人文系学部・学科所属の女性の学生が多いというイメージがある。しかし、この女性の大学生の学びも大きく変化している。表5は大学生数の推移である。大学生数全体と比べて女性の大学生数は大幅に増えている。一方で人文科学系学科学生数は減少傾向にあり、その減少分はほぼすべて女性の学生数の減少となっている。

現代において女性の学びの方向性は多様化していて、そもそも従来の司書課程のお得意様であった学生像に合致する学生は減少傾向にある。従来の履修学生を相手にした教育内容の提供では、一定の数は今後も期待できるが長期的にはじり貧であることが予想される。

表5 大学生数の推移

	2009	2014	2019	2024
大学生総数	2,527,319	2,552,022	2,609,148	2,628,310
うち女子学生数	1,053,168	1,117,778	1,183,962	1,205,593
人文科学系学科学生数	389,598	371,201	365,163	351,772
うち女子学生数	259,211	243,486	238,381	225,221

\*学校基本調査をもとに作成

### 4. 大学の動向について

現在大学においては実務家教員の所属が以前よりも前向きな傾向にある。しかし、前提として、学位・研究歴があることが普通になってきている。また、教職課程においても教科教育の担当教員については、担当授業科目との関連強い研究業績が必要で、なおかつその業績は公刊済みの文字業績のみ認めるという方針が採用されている。以上のように、大学全体の空気として、資格を担当する教員といえども「学位・研究歴を有する人」にお願いするという傾向は強くなっている。従来、現職者経験は豊富であるが、図書館情報学に関連する学位はなく研究歴はほとんどないという人が地方を中心司書課程担当教員として採用されてきたが、今後は学位や研究歴が採用の条件となる場面が増えてくるだろう。

また、大学行政においても文部科学省が私立大学の規模縮小や撤退を加速させる方針を固めたとの報道もある。この報道には、従来は、定員充足率を5割以下の学部が一つでもあると学部新設を認めないとしていたが、この基準を7割に引き上げるという内容も含まれる。今後大学経営陣は従来以上に早期の重大な判断が迫られることになる。

また、大学の改組の中で、新規学部開設時に司書課程はあまり求められていないというデータが出ている。

## 5. 司書課程の持続可能性について

ここまでデータや動向を見て、以下のように整理できるだろう。

従来なんとなく資格を気にしていた大学・短大（その多くは人文社会科学系学部・学科が主力）において、特に人文系学部・学科である教養型の学部・学科から特定の専門の資格の専門養成課程への改組が進展する。これらの中には新設という形もとることが多く、司書資格が考慮される場面は少ない。

一方、それほど資格を気にしなくてよい少数の大規模校をはじめとする大学においては、司書課程の開講の是非そのものがそれほど問われることはないが、これらの大学に実際に通っている学生から見ると、自身の偏差値から見て、現在の図書館員の報酬は割に合わないという判断をする可能性が高い。

ここまで見てくると、大学の立ち位置に伴うそれぞれの事情において司書課程が積極的に学生集めや大学の魅力増大にあまり貢献できていない状況にあることが分かる。このことが長期化し、構造的に大学に貢献できないとなると、特に課程担当教員の後任採用という場面で存続の危機が問われることになるだろう。

これらの事情は大学という高等教育機関側の事情であり、それに司書の在り方が振り回されることの是非は当然ある。しかしながら、現代の日本において高等教育機関での養成教育なくして専門職ということは事実上不可能である。現実の高等教育機関が重大な局面を迎える中で、司書養成課程もその存在が大学全体に一定の意義を示すという対処を示していくしかないだろう。現状のままで手を打たなければ、司書課程の持続可能性はそれほどないというのが筆者の判断である。

では、司書課程の存続のために何ができるのか？という点である。まず大学における学びがより多彩になっている以上、それらのさまざまな学部に所属する学生に対して、関心を喚起できる内容（科目構成、教材等含む）にしていく必要があるだろう。また、長期的には、才能は報酬が期待されるところに集まるものであること、司書が、たとえばメディア芸術関係者のように確率は低いが当たればすごいという要素がないことを踏まえると、図書館員への就業に対する基本的な報酬を高める活動に大学教員もより関与していくべきである。そして、教員がそれぞれの大学において有用性を示していくことも必要であるだろう。

そして、司書課程では図書館が好きな学生に図書館のこまごまとしたことを教えることに力点が置かれていたが、今後は、大多数の図書館に関心を持たない学生に、分かりやすくその意義や必要性を説明していくことも重視すべきである。

## 注・参考文献

- 1) 中央教育審議会大学分科会 第175回会議参考データ（令和5年10月25日版）.  
<https://www.mext.go.jp/kaigisiryo/content/000259054.pdf>  
f 4ページ
- 2) 1)と同様。参照は、p.21
- 3) 1)と同様。参照、p.39

---

## <ディスカッション（敬称略）>

司会 伊藤真理（愛知淑徳大学）

司会：休憩を終わりにし、16時25分頃までディスカッションの時間にあてます。発言の際には、ご所属とお名前を述べてください。まず大谷先生の話題提供に関して、皆様がご認識されていることやコメントがあればお願ひしたい。

日向良和（都留文科大学）：大谷先生の発表を聞いて、スライド18にあったように、学生総数の中で女子学生は増えているにもかかわらず、人文系に来る学生が減っている点について。以前から女性が多い資格（司書）を、男性の学生に履修してもらうにはどうすれば良いかというのを感じている。司書の職業的なイメージ以外の要因があるならば、カ

リキュラムで工夫できないか。例えば、データサイエンスなど、選択科目でも良いので取り入れることで、男性にも女性にも、また人文系ではない学生にも魅力的に映るのではないか。大谷先生の学部は女子学生が多いイメージだがどうか。

**大谷康晴（青山学院大学）：**男女比は1:2くらいの学部だが、司書資格を取る人のみが履修する科目は本当に女性ばかり。情報資源特論など、地域資料を取り扱うものは学部の特性もあり、男性も履修している。資格の授業に女性ばかり来る理由はよく分かっておらず、男性の学生に受け入れられる要素は何なのかを突き詰める必要があると感じている。司書は「一生勤める職業ではない」と誤解されている可能性もある。

**日向：**デジタルアーカイブや地域のデジタルアーカイブは、男女関係なく興味を持たれるが、従来の司書課程のカリキュラムだと周辺的な内容になりがち。司書イコール女性という固定的なイメージができてしまったのは、図書館を利用していた人が司書になる、つまり図書館サービスの方法を教えるカリキュラムに力点を置きすぎた結果でもあるのでは。3Dスキャナーなどのデジタルの話題は、実際には男女関係なく積極的に受け止められる傾向がある。

**小山憲司（中央大学）：**日向先生の指摘は、人文系（特に減少傾向の女子学生）が司書課程の履修者の多くを占める現状を踏まえ、男子学生を取り込むべきという方向性で良いか。はい。コンピュータ利用に男女差はないと思うので、性別による議論よりも、単純に学生を惹きつける方法を考えた方が良い気がしている。

話題を変えて、大谷先生の資料にあった「司書課程存続のために何ができるか」について議論したい。司書課程の科目を担当する教員の所属部署（データサイエンス、社会情報学、あるいは純粋な司書課程など）によって、カリキュラムを拡張する余白や難しさが異なるため、教員の立場の問題も考慮し、どこに焦点を当てて議論を進めるべきかを考える必要があるのでないか。

**司会：**大谷先生の「ユーティリティプレイヤー」という表現が本日のテーマの鍵だと感じる。小山先生からのコメントを踏まえ、教員のポジションと科目の展開を独立して考えるのは難しいが、まずは私たちができる範囲、特に選択科目における科目の展開等についても具体的なアイデアがあれば

**岡田大輔（尚絅大学）：**健全な話ではないかも知れないが、定

員割れしている大学でも、「司書の資格が取れるから入ろうと思った」という学生が毎年何人が現れる。司書課程を維持することで、大学としては増収につながるため、経営陣に説明がつく状況がある。データサイエンスをやるべきだとは思うが、カリキュラムがそちらに寄ると、本好きの学生が来なくなるというジレンマがある。

大阪にある大学の例として、「医療秘書・図書館専攻」、「日本文学国語教員・図書館専攻」といった専攻を立ち上げ、司書課程の科目を卒業単位に組み込む作戦があった。経営的に追い込まれている大学がある中で、司書課程の教員を純増することなく、学生も卒業単位内で資格が取れるという対応もあった。

**大谷：**「きれいごとを言っている場合ではない」という認識があり、状況を認め、まずどう生き残るかを考えなければならない段階にある。司書の養成カリキュラムレベルで、多様な学生にアピールできる要素を入れるべきであり、可能な限り専門教育の中にコミットしてやるべきではないか。様々なレベルで多様な才能のある若者を呼び込めるものを作らないと、従来のやり方では無理だと考えている。

**日向：**以前、司書課程の科目が一切卒業単位に入っていなかった状況で、共通教育内にデータサイエンスコースを作り、司書課程の単位も卒業単位に含める仕組みを工夫して作った。新しい教員を雇うことは難しいので、内部の既存の科目を組み合わせて工夫した。

将来的な展望として、地方では図書館の役割が多様化しており、司書科目が公共図書館だけを見ている現状は不十分ではないか。社会教育主事的内容や司書教諭的内容も必要で、地域全体を見据えたマルチプレイヤーが求められている。こうした背景に、司書課程教員が共通教育にいる場合は、大学内の様々な学部の学びと司書課程を結びつけてコースとして提供する方法は、有効であるのではないか。

**司会：**学校教育との関係の話が出たが、この件についてはいかがか。

**斎藤純（専修大学）：**学校教育との関連ならば、やはり学校図書館も、学校図書館だけを考えてもうまくいかない。地方創生や街づくりとセットで、地域の課題解決を考える中に、司書資格や学校教育学的な知見が必要とされる土壤を作ることが重要だと考えている。

**川原亞希世(近畿大学)**：共通教養科目との関連ならば、学生たちに司書課程を知つてもらわなければならないと強く感じている。自身の所属は短期大学部だが、7つの学部の共通教養科目に「図書館情報学概論（図書館概論）」を入れることができないか検討している。1年生のうちに受け入れてもらえば、資格取得に十分な時間があり、良いきっかけになるのではないかと考えている。

**原田智子**：川原先生が仰っていたように、受け身ではなくて、教員側から積極的に関わるべき。就職活動の早期化によって学生がそちらへ流れてしまうため、司書課程は「何かの勉強をするにしても必要な学問」であることをアピールする必要がある。図書館利用のガイダンスの時間だけでは不十分であり、図書館を使ったことのない学生を連れて行くなど、教員側の積極的な関与が今後重要になってくる。

**司会**：先ほど、司書課程教員のポジションという話題があった。学部を横断したカリキュラム編成を考えた時に、他学部、大学全体との交渉についてはいかがか。

**川原**：私の所属では、司書課程を受講できる学部の学部長や事務を集めた「司書課程の運営委員会」を全学的に行っており、そこで、司書課程で学ぶ内容は情報リテラシー教育の基本であり、学生が学ぶ上で非常に役立つと伝えている。卒業単位に組み入れるなど、学生が資格を取りやすくなるよう働きかけている。

**藤間真(桃山学院大学)**：所属大学では、司書課程の科目で共通教養の卒業単位にカウントできる科目を開設している。学芸員課程とも連携して、現場の司書や学芸員を呼んで講義してもらう連携授業も1年生に提供している。しかし、学生は熱心な層と単位が危なくて仕方なく履修する層など二極化している状況。成績評価を考えると、共通教養科目に求められる評価と、専門職科の成績評価と一緒にして良いのか、という問題も出てくると思う。

また、中学高校での図書館教育と、大学でのさまざまな専門的な学習の中での図書館利用の間には断絶があるよう見える。中高での図書館教育に連続するような学びがわかりやすいのではないかと思う。この接合をどうしていくかが課題。良き図書館利用者が増えることが、司書を目指す人を増やす道ではないかと考えている。

**川原**：共通教養科目での学生の二極化問題に対し、Zoomを使

った授業が効果的であった。Zoomを使うと、熱心な学生とそうではない学生が混じることなく、一対一のよう向き合えるため、授業評価が良くなつた。多くの学部の学生に受講させるためにも、Zoomの授業は効果的であった。

**司会**：多様な学生ということではどうか。

**石井大輔(聖徳大学)**：多様な学生という点では、特にないが、所属大学はいわゆる女子大。図書館情報学の専門コースがあるので、その学生は典型的な履修者だが、他学部にも司書課程は開放している。ただ、他学部の学生は、近年、就職活動の早期化や単位のキャップ制の影響で、自身の学部学科の専門と直接結びつかない資格を取る余裕が全くなくなってきたと感じる。少しでも取りやすくするために、司書課程の単位を卒業単位（124単位）の中に、カリキュラム上どのように位置づけ、説明するかが重要と考える。

全学共通科目や教養科目に位置づけるのも一つの方法ではある。実際、以前所属していた大学は、地方の公立大学で共学だが、1年次の教養科目に図書館概論を位置づけた際、男子学生も含め多数が受講し、新しい層を掘り起こすことができた。司書課程の履修開始を3年次からとするのは難しく、1年生から少しづつ取れるカリキュラムが必要だと感じた。

**岡田**：高大連携について。例えば、通信制の高校などでは学校図書館がない事実があり、そのような現状に合わせた時に、どの大学でも、高校まで学ぶ図書活用教育を、そのまま活かして大学での学びにつなげることはできていないのが現状と考えている。

**日向**：都留文科大学では、小中高の教員養成をしており、小学校教員養成の中では、図書館利用やNDCについて教えられている。ただ、その担当教員と司書教諭課程の教員との連携が難しい。スポット的にも司書教諭課程の教員が説明に行くことや、司書教諭課程の学生を、実際に教科教育の授業に参加させるなども検討したが、教諭課程は多忙で教えることも多いため、実現が難しい。

また、学校図書館にポジティブなイメージを持つ学生が多いことから、司書課程の中で学校図書館に関する話を増やしたり、教科書を改善したりすることが必要と思う。

**下山佳那子（八洲学園大学）**：授業で司書課程を履修する学生は図書館好きが多いが、一般の方と話したときに、図書館が好きというと、「物好きな」というような反応が多く、ギャ

ップを感じている。司書課程存続のためには、図書館のイメージや、どうすれば多様な方が図書館を利用してくれるかを考えることが改めて必要であると思う。

**司会**：時間がおしてきましたが、ぜひ、会場にいらした方のご発言いただきたい。一言ずつでも。

**新藤透（國學院大學）**：本学は司書履修者が70人程度で比較的多い。学生の反応が良いのは、図書館概論と児童サービス論の読み聞かせ実習である。学生にとっては、学校図書館や公共図書館の児童サービスは最も経験が近く、最初のとっかかりとして重要であると感じた。

根本的な課題は、資格が仕事に直結しないこと。学芸員は、一応教育委員会の配置義務があるため強い。司書は現状難しいので、社会に通じる「情報化社会に対応するための情報リテラシー能力」や「フェイクニュースに騙されない賢いビジネスライフ」といった視点で、経済系や社会科学系の学生を惹きつける内容を、特論科目等に導入するということも考えられるのではないか。

**池内淳（筑波大学）**：専任教員が10人以上いる環境から皆様とは立場が違うかもしれないが、司書資格や現場で必要な専門知識、そしてこれから図書館はどうあるべきかを考え、先回りしてより魅力的な教育を行うことが重要。教員間で情報交換や試行錯誤をしながら、お互いに助け合って進めていく必要があると再認識した。

**司会**：教員間で情報を共有し、課題を認識し、エビデンスに基づいて整理しながら、今後の部会で考えていきたい。これを閉会の挨拶とさせていただきます。

（記録：石井大輔）

---

### ～参加者の感想～

#### これからの図書館司書課程の持続可能性—2025年度 第1回研究集会に参加して

**新藤 透（國學院大學）**

2025年度の日本図書館協会図書館情報学教育部会第1回研究集会は、「司書課程の持続可能性」と題して青山学院大学の大谷康晴氏により報告がなされた。

大谷氏は、第2次ベビーブーム以降の緩やかな少子化により1980年代から大学は「冬の時代」といわれてきたが、女子学生の大学進学率の上昇によって大学業界が「救われて」

きたこと、しかしこれからは18歳人口の急激な減少によって大学は名実ともに全入時代を迎えることを述べた。特に司書課程の受講者は女子学生が多くを占めているが、昨今の女子学生の学びは多様化の傾向があり、司書課程を受講する学生の多くが所属している人文系学部を女子学生が選択しなくなる可能性が高いことを述べ、司書課程そのものの受講生数減少の要因になっていると指摘された。司書課程の受講生が少なくなれば、大学として専任教員を配置してまで課程を存続させるメリットは少なくなり、司書課程廃止を打ち出す大学も多くなる可能性がある。そうなればわが国の司書資格制度の存続にまで関係する大問題になると筆者は感じた。

このような現状に対して大谷氏は、司書課程を存続させるために人文系学部以外の学生も司書資格に関心をもってもらえるような、多彩なカリキュラムを提唱する必要を強調する。現在勤務校で「地域系学部」に所属されている大谷氏は、佐賀県伊万里市民図書館のボランティア団体「図書館フレンズいまり」の活動に学生を体験的に参加させ、「官民協働」の実例として座学ではなく体験型の学習を実施し、「地方創世」や「まちづくり」を専門に学ぶ学生から好評であるとの報告がなされた。

後半のディスカッションでは、参加者から「図書館概論」を卒業単位として認定される専門科目にしたところ、今まで図書館に関心のなかった学生が興味を持つようになり、司書資格受講につながった取り組みが報告された。

このような話題になると常に筆者が思うのが、司書資格がそのまま就職へと繋がりにくい資格だということである。司書資格を取得すれば定年まで安心して働く環境を整備すれば、学生の関心を引き付ける最大の要因となることは間違いない。それが必ずしも公立図書館ではなく、民間企業であっても構わないと筆者は思う。司書という資格が社会的に専門職として認知できるように我々研究者にどのようなことができるのか、それを自問する毎日である。

---

### ～会場参加者のアンケートから～

回答数 8

質問1. 部会員かどうかお聞かせください。

日本図書館協会図書館学教育部会の会員である 8

教育部会の会員ではないが、日本図書館協会会員である 0

日本図書館協会の会委員ではない 0

**質問2. 研究集会のテーマ設定はいかがでしたでしょうか**

適切であった 8

適切ではなかった 0

どちらとも言えない 0

**質問3. 研究集会のプログラムの設定はいかがでしたでしょうか**

適切であった 8

適切ではなかった 0

どちらとも言えない 0

**質問4. 研究集会の内容はいかがでしたでしょうか**

適切であった 8

適切ではなかった 0

どちらとも言えない 0

**質問5. 研究集会に関してご意見・ご指摘等（自由記述）**

- 話題提供がお一人で大変おつかれ様でした。3人くらいで分担されると良いと思います。
- 時間が許せば、グループワーク形式も良い。
- 部会員間での意見交換があらためて重要であると思いました。今後も研究集会を継続してもらいたい。
- 一番はもっと危機感を持ってやっていかないといけないなと感じました（大学の危機も切実でした）。また、司書課程を魅力なものにするために、図書館以外で資格取得者が活躍できる裾野を広げる。例えば学童、研究所、まちづくり等の地方行政の要職に就けるなど。

2025年度 図書館情報学教育部会  
第1回 幹事会 議事要旨

日時：2025年6月22日（日）17:00～19:00

会場：ウェブ会議（Teams）

出席者：青柳英治、石井大輔、泉山靖人、伊藤真理、大谷康晴、岡田大輔、金井喜一郎、木幡智子、坂下直子、下山佳那子（第33期）、橋詰秋子、長谷川幸代（第33期）（以上、五十音順、敬称略）

**議題**

**0. 第34期幹事の確認（自己紹介）**

部会長：伊藤真理（愛知淑徳大学）

部会長代行：石井大輔（聖徳大学）

部会代表理事：大谷康晴（青山学院大学）

幹事：青柳英治（明治大学）、石井大輔（聖徳大学）、泉山靖人（東北学院大学）、岡田大輔（尚絅大学）、金井喜一郎（相模女子大学）、木幡智子（岐阜女子大学）、坂下直子（神戸女子大学）、橋詰秋子（実践女子大学）

**1. 教育部会幹事会業務の確認**

- 新旧幹事により、年間のスケジュールと業務を確認した。

**2. 業務担当**

- 業務の担当を次のとおり決定した。

会計：金井

会員・メーリングリスト管理：木幡

部会報編集：石井、岡田

記録：青柳

ウェブメンテナンス：橋詰

研究集会担当：泉山、岡田、坂下

**3. 活動部会部会報関係**

- 未発行の部会報138号（2024年度分）を発行する。

**4. 2025年度研究集会**

- 企画担当は、第2回研究集会の叩き台を作成する。

**5. その他**

- 新部会長挨拶をウェブサイトに掲載する。
- 次回幹事会は、8月中に開催する。

以上

## 2025年度 図書館情報学教育部会

### 第2回 幹事会 議事要旨

日時： 2025年8月5日（火）13:00～15:00

ることになった。

会場： ウェブ会議（Teams）

出席者：青柳英治、石井大輔、伊藤真理、大谷康晴、岡田大輔、木幡智子、坂下直子、橋詰秋子

欠席者：泉山靖人、金井喜一郎（以上、五十音順、敬称略）

#### 議題

##### 1. 協会本部・事務局関連

- 今期執行部の教育部会担当理事、教育部会の代表メールの転送先、協会が契約するクラウドサービスの利用について報告があった。

##### 2. 研究集会参加証明書発行担当について

- 青柳幹事が担当になった。今後、証明書の発行をPDFで行うことになった。

##### 3. 部会ウェブサイトについて

- 協会ウェブサイトのリニューアルに伴い、担当の橋詰幹事が再構成したコンテンツが8月をもとに公開されることになった。

##### 4. 全国大会分科会のあり方についての意見

- 分科会の対面・オンライン開催のあり方について、幹事間で意見交換を行った。
- 伊藤部会長が取りまとめて幹事会案として協会に提出す

##### 5. 部会報発行について

- 担当の石井幹事から、前期分（137号と138号）と139号の編集状況について報告があった。

##### 6. 部会員メールアドレス管理について

- 担当の木幡幹事から部会報送信のために進めているメールアドレスの整理状況について報告があった。
- メールアドレスが未登録の会員が散見されるため、協会の担当者に会員情報にメールアドレスの登録を促してもらうことを確認した。

##### 7. 第2回研究集会について

- 担当の岡田幹事、坂下幹事から企画の進捗状況について報告があった。
- テーマ選定にあたり幹事間で意見交換を行った。
- 次回の幹事会に企画案を提示することを確認した。

##### 8. その他

- 『日本の図書館情報学教育2022』刊行のための検討委員会に今期の幹事会から委員を1名選出することになった。

以上

編集担当 〒271-8555 千葉県松戸市岩瀬550 聖徳大学文学部 石井大輔

Tel. 047-365-1111 (代)

E-mail : ishii.daisuke@wa.seitoku.ac.jp